

1. 付録について

「全国地震動予測地図 2014 年版～全国の地震動ハザードを概観して～」の付録は、付録-1、付録-2 からなる。付録-1 には、2014 年版の確率論的地震動予測地図の作成に用いた地震活動モデルの詳細および、評価結果の詳細を掲載した。付録-2 は、「今後の地震動ハザード評価に関する検討～2013 年における検討結果～」(地震調査研究推進本部地震調査委員会, 2013a) (以降、2013 年における検討) において作成した、全国地震動予測地図を国民にとって分かり易く説明した資料「地震動予測地図を見てみよう」を更新したものである。

この付録-1 では、2 章にこれまでの地震動ハザード評価の経緯を、3 章に東北地方太平洋沖地震発生後からこれまでに行われた検討の概要を、4～6 章には地震活動モデルの詳細を、7 章には 2014 年の確率論的地震動予測地図で用いた地震動予測手法について、8 章には地震動ハザード評価の結果および従来の評価結果との比較を、9 章には長期間平均の確率論的地震動予測地図を、10 章には地震動ハザード評価の今後の課題と展望をまとめた。なお、4～6 章では、2014 年の確率論的地震動予測地図の地震活動モデルの詳細だけでなく、従来の地震動ハザード評価に用いられてきた地震活動モデル(全国地震動予測地図 2010 年版、2013 年における検討の従来モデル(モデル 1)との違いについても記載した。参考資料には

- ・相模トラフ沿いの「震源断層をあらかじめ特定しにくい地震」のプレート間地震とプレート内地震の数の比率について
- ・日本海東縁部の地震の発生確率について
- ・従来のモデルに基づく震源断層をあらかじめ特定しにくい地震の最大規模
- ・震源断層を特定した地震の強震動予測手法(「レシピ」)

を掲載した。

なお、本編および付録-1 に示す地震活動モデルは、地震動によるハザードを評価するために作成されたモデルである。

- ※ 本書における地震発生確率と地震動超過確率は、2014 年 1 月 1 日時点の評価値である。
- ※ 本書に掲載した地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図 25000 (空間データ基盤) 及び基盤地図情報を使用した。(承認番号 平 26 情使、第 543 号)
- ※ 本書では、世界測地系を使用した。
- ※ 本書に示した行政界は、2014 年 1 月 1 日時点のものである。
- ※ 日本領土のうち、南鳥島と沖ノ鳥島では、計算に必要なデータが整備されていないため、地図を作成していない。
- ※ 確率論的地震動予測地図の作成には、地震の発生確率が必要となる。一般には、主要活断層帯の地震発生確率は、断層の「平均活動間隔」と「最新活動時期」から計算されるが、それらの値は幅をもって与えられている場合が多く、計算に用いる「平均活動間隔」と「最新活動時期」の値によって地震発生確率が変わる。このため、確率論的地震動予測地図では、「平均活動間隔」と「最新活動時期」のそれぞれの中央の値を用いて計算した地震発生確率を用いる「平均ケース」と、地震発生確率の最大値を用いる「最大ケース」を考え、2 つのケースの地図を作成している。一方、海溝型地震については、これまで平均ケースのみを考慮してきたが、東北地方太平洋沖地震を踏まえて公表された、「相模トラフ沿いの地震活動の長期評価(第二版)」(地震調査研究推進本部地震調査委員会, 2014b) では、活断層の地震と同様に、地震発生確率が大きな幅を持って評価されている。このため、全国地震動予測地図 2014 年版では、相模トラフ沿いで発生する海溝型地震についても「最大ケース」と「平均ケース」を考慮した。「最大ケース」では、長期評価において幅を持って与えられた地震発生確率の最大値を用い、「平均ケース」では、地質学データに基づいて計算された地震発生確率をもとに設定した値を用いた。
- ※ 地震動評価手法は従来のものから変更していない。